

○長谷部委員長 それでは、時間が参りましたので、第11回「専門小委員会」を始めさせていただきます。

前回の専門小委員会におきまして取りまとめた審議項目（案）を総会のほうにお諮りする予定でしたが、御案内のとおり、衆議院の解散により、現在、衆議院議員から選出されている委員が欠ける状況でございますので、総会の開催を当面延期させていただくことになっております。

本日ですが、この機会を利用してと申しますか、機といたしまして、今後の人口減少問題に関する各論の議論に資するために、事務局のほうから人口減少対策に係る最近の動きを御紹介いただきますとともに、首長の皆様からのヒアリングを実施したいと存じます。2名の方に御出席を頂戴しておりますので、御紹介をさせていただきます。

まず、長野県飯田市長の牧野光朗様です。

○牧野市長 こんにちは。よろしく申し上げます。

○長谷部委員長 人口減少社会にあって、地域の持続可能性を高めるため、南信州定住自立圏構想を推進する等、数多くの先駆的な取り組みを進めておられると伺っております。

続きまして、島根県邑南町長の石橋良治様です。

○石橋町長 石橋でございます。きょうはよろしくお願いたします。

○長谷部委員長 人口減少等、厳しい現実にも直面しながらも、定住人口の増加を初め、地域課題の解決に積極的に取り組んでおられると伺っております。

それでは、ヒアリングを実施いたしますに当たりまして、人口減少対策に係る最近の動き等につきまして、事務局のほうから資料に基づいての説明をお願いできればと存じます。

よろしくお願申し上げます。

○宮地行政課長 それでは、資料に基づきまして御説明をさせていただきます。

まず、資料1でございますが「第30次地方制度調査会答申後の動き」ということになっております。

これにつきましては、既にごらんいただいたものがほとんどですので、御説明は省略させていただきますが、第30次地制調の答申の概要、そしてそれを踏まえた地方自治法の概要の資料ということで、人口減少の関連ということで参考のために御用意をいたしました。

なお、最後の8ページだけ少し新たな資料を用意しておりますが、これは30次の地制調の答申、それからそれを踏まえた地方自治法の改正事項ということと、今回の31次の地方制度調査会の審議事項、専門小委員会で取りまとめていただいております審議項目の案がどういう関係になってくるかを整理いたしております。御参考にごらんいただければと思います。

次に、資料2のほうでございます。

「人口減少対策に係る最近の動き」ということで、おめぐりいただきまして、目次のところをごらんいただきますと、政府の動きとしては、まち・ひと・しごと創生本部関係、経済財政諮問会議の専門調査会の「選択する未来」委員会関係の資料がございます。そし

て、地方公共団体の動きの資料を御用意させていただきました。

おめくりいただきまして、まず、1ページになります。まち・ひと・しごと創生本部の関係でございますが、まち・ひと・しごと創生法の概要ということになっております。これが臨時国会で11月21日に成立をしている法律です。この法律の概要をこの1枚紙にまとめておりますが、目的としましては、少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯どめをかける。そして、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保する。そうしたことで将来にわたって活力ある日本社会を維持していくために、まち・ひと・しごと創生に関する施策を総合的かつ計画的に実施するという目的になっております。まち・ひと・しごと創生というのは※にございます施策を一体的に推進することとされているところです。

基本理念がございまして、これを実現していくために、一番下でございますが、まち・ひと・しごと創生本部を設置いたしまして、右に参りまして、まち・ひと・しごと創生総合戦略を政府として閣議決定していく。それを勘案しながら都道府県、市町村で総合戦略をつくるという法律の仕組みになっているところです。

施行の期日は、公布日が11月28日になっておりまして、創生本部・総合戦略に関する規定は1カ月後ということでありましたが、12月2日、本日から施行されているところです。

これからこの総合戦略なども決定していくことになるわけでありまして、内容については事前に創生本部は閣議決定で設置されておりまして、そのもとで検討が行われておりましたので、その内容が多少わかっておりますので、引き続きそのあたりについて御説明を申し上げます。

1ページのまち・ひと・しごと創生の総合戦略のところ※で「人口の現状・将来見通しを踏まえる」と書いてありますが、これに当たりますのが2ページ、3ページの長期ビジョンというものになってまいります。この長期ビジョンで人口の現状と将来の見通しを示すことになっておりまして、まち・ひと・しごと創生本部に置かれましたまち・ひと・しごと創生会議においてその案について検討が行われております。

2ページ、3ページをごらんいただきますと、まず、「人口問題に対する基本認識」につきましましては『『人口減少時代』の到来』ということで、地方制度調査会でも背景として認識を持っていただいている事項の人口減少という状況を捉えております。

2番目に『『人口減少』が経済社会に与える影響』ということで、経済社会に対して大きな重荷となるとともに、地方では地域経済社会の維持が重大な局面を迎えるという見通しになっております。

そして、「東京圏への人口の集中」ということで、東京圏には人口が過度に集中し、それが続く可能性が高い。右のほうに参りますと、東京圏への人口集中が人口減少に拍車をかけているという認識になっています。

少し飛びますが、3番目の将来の方向ということで、目指すべき方向としましては、人口減少に歯どめをかける必要があるということで、次のページに参りまして、1つの目標

といたしまして、歯どめをかければ、50年後の2060年には総人口は1億人程度の人口を確保。その後、2090年ごろには人口が安定していくという推計が持たれているところです。

あわせて「地方創生が目指す、多様な日本社会の姿」ということで、地方創生が実現し、地方の人口減少に歯どめがかかるならば、地方のほうが先行して若返る。豊かな地域資源を活かして、若い人材がイノベーションを起こすとともに、地域の絆の中で人々が心豊かに生活を送る地域社会の実現を目指すという方向性が示されております。

この長期ビジョンで示された人口問題の認識、将来の方向というものを踏まえまして、総合戦略の内容も検討が行われております。それが4ページ以降になります。

総合戦略では、先ほどの長期ビジョンを踏まえまして、4ページのIの2に3点ほど挙がっておりますが、3つの基本的視点で「人口減少克服・地方創生」に正面から取り組むことにしております。1点目は、東京圏における人口の過度の集中の是正。2点目といたしまして、若い世代の就労・結婚・子育ての希望を実現する。3点目としまして、地域の特性に即して地域課題を解決する。

こういうことのために、3番目でございますが、まち・ひと・しごとの創生と好循環を確立するというところで、「しごと」が「ひと」を呼んで、「ひと」が「しごと」を呼び込むという好循環を確立する。この好循環を支える「まち」に活力を取り戻すということで、「しごと」「ひと」「まち」それぞれの創生に一体的に取り組む内容になっております。

具体的な政策の内容としましては、少し飛びますが、6ページをごらんいただきたいと思っております。政策パッケージということで、まち・ひと・しごとに応じた政策のパッケージが考えられております。

6ページのまず、(1)では、地方にしごとをつくる。(2)では、地方への新しい人の流れをつくる。(3)は、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる。(4)でまちのほうになりますが、時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守る。(5)としまして、地域と地域を連携する。こうした5点の政策のパッケージが考えられているところです。

それぞれの具体の施策の内容につきましては、7ページ以降でこの創生本部のもとに置かれておりました基本政策検討チームが報告書をまとめているところで、この中にそれぞれの5つの分野に応じた具体的な施策が盛り込まれているところです。あとで御参照願えればと思います。

最後にこの関係のスケジュールでございますが、12ページをごらんいただきたいと思っております。

国のほうで、オレンジ色になっておりますが、国の「長期ビジョン」と「総合戦略」を12月、恐らく年内というイメージかと思っておりますが、定めまして、それ以降それを踏まえながら「地方人口ビジョン」の策定作業、「地方版総合戦略」の策定をしていただく。これが27年度にかけてやっていただくという大まかなスケジュールが考えられておりますが、以上の内容につきましては、いずれにしても、法律成立前に同時並行で実質的な検討が進められてきた内容でございます。まだこれからこれを固めていく過程が残っているこ

とになります。

あわせて、次に政府の動きの2つ目としましては、経済財政諮問会議の専門調査会の「選択する未来」委員会の関係でございます。

13ページから概要がございます。

この「選択する未来」委員会も人口減少等の将来の状況を見通しまして、13ページでいきますと右上にあります、「改革・変革を経た未来」というものを見通しまして、先ほどと同様に50年後に1億人程度の安定した人口構造。実質のGDPの成長率も1.5～2%を維持できるようにする。東京一極集中の反転、地域の特色を活かした豊かな成長・発展を目指していくこととしておりまして、そのために、水色にあります「人口、経済、地域社会の課題への一体的取組」をしていこうということです。

具体的には左のピングのところにあります、イノベーションによる生産性の向上、少子化対策倍増、地方創生、脱デフレ経済再生、このようなものに取り組んでいこうということが大まかな概要でございます。

14ページに一体的な取り組みをしていこうというイメージ図が書かれております。基盤となるのは下にございますが、人材育成ということでありますが、地方制度調査会という観点からは、地域社会のところは右下にあります、東京と地方が補完・交流し、多様性に富んだ社会、集約・活性化した地域のまちづくりということが念頭に置かれています。

15ページが人口、経済の未来像であります、出生率が2.07%に2030年までに回復していくという前提で、2110年ごろには人口減がとまってくるだろうという見通しが持たれているところです。

その中で地域社会ということにつきましては、16ページに地域社会の未来像の概要が示されております。中身につきましては「選択する未来」委員会のもとに置かれた地域の未来ワーキング・グループで実質的には検討されているところであります。

地域の未来ということでいきますと、17ページの右下になりますが、多様な地域の人材や主体が活躍できる地域での新しい絆をつくりながら、個性を活かした地域戦略、集約・活性化を同時に進めながら地域の未来を実現していこうという方向性になっております。

具体的には18ページにあります、「個性を活かした地域戦略」を推進していく。キーワードは「選択と集中」ということになっております。

19ページの3番目のところですが、「集約・活性化」ということで、従来から「集約・活性化」は言われているところではありますが、その中で複数の都市が連携協約を結ぶものですか、そうしたことも含まれているところです。

20ページが「新しい絆」による地域づくりということで、担い手としての人材の活用あるいは社会的投資等の推進ということが含まれているところです。

駆け足ですが、以上が政府のほうの動きになります。

次に地方公共団体の動きでございますが、21ページをごらんいただきたいと思っております。

全国知事会のほうが10月に「地方創生のための提言」というものを出しております。21

ページの左側をごらんいただきますと、「人口減少への挑戦」ということで、認識としましては、21世紀の地方自治体が直面する最大の課題が人口減少ということで、今後の地方行政のテーマは、「人口減少への挑戦」であるということになっております。

人口減少対策は2つの柱からなるということで、人口減少自体を将来的に解消しようとする人口減少そのものへの挑戦。そのためには出生数の増加を維持し続けるためのあらゆる手だてを長期的に講じる必要があるということにしております。

もう一つが、人口減少が避けられないということを受けとめる人口減少社会への挑戦ということでございます。すなわち、人口減少に伴う地域の変化に柔軟に対応するとともに、地方から都市部に向けた流れを地方に向けて変えていく。人口減少を前提に、あらゆる政策を見直して、これを将来にわたって切れ目なく継続していくことが必要としております。

そういう地方創生を進めるに当たってのポイントは、地方の自主性、独自性ということと、地域間連携ということが挙げられているところです。

具体的な施策は22ページ、23ページに挙がっておりますが、地域間連携の推進ですとか、国と地方との協働、自立した地方税財政基盤の確立。こうしたことが挙げられまして、さらに具体的な政策提言がいろいろと出されているところです。

最後に、それぞれの地方での動きということで、24ページ、25ページには各都道府県における取り組みが始まっているということで、有識者の会議を開いたり、あるいは県庁などでの対策本部を設けたりということで、各県で取り組みが始まっている状況がございます。

御説明は以上でございます。

○長谷部委員長 どうもありがとうございました。

ただいまの事務局からの御説明ですが、何か特段御意見、御質問等ございますでしょうか。

よろしゅうございますでしょうか。

そういたしましたら、早速ですが、ヒアリングのほうに移らせていただければと存じます。

まず、牧野市長より順に御発表をそれぞれ10分、あわせて20分をお願いいたしまして、残りの時間で質疑応答を進めてまいりたいと存じます。

それではまず、牧野市長からよろしくお願い申し上げます。

○牧野市長 それでは、私のほうから、私どもの取り組みを中心といたしまして御説明をさせていただきます。

飯田市は長野県の南部に位置しまして、中央アルプスと南アルプスに囲まれております人口10万5,000人の典型的な中山間地を抱える地方都市でございます。

飯田都市圏という考え方で見ますと、周辺の13町村と一緒に定住自立圏を形成しておりますが、約16万人になります。

地域が直面する課題といたしまして、ことしの春、私も参加したNIRAの調査レポートで

3つの課題を挙げていますが、その一つがきょうのテーマであります人口減少・少子化・高齢化です。2つ目が行政の立場で申しますと公共施設の老朽化。そして3つ目が地域経済の観点から見た雇用機会の減少です。この3つの非常に大きな課題を抱えているというのが地方の現状ではないかと思えます。

都市構造自体もダウンサイジングしていかなければいけないところでありまして、人口増加の時代に広がった都市圏をどういった形でダウンサイジングしていくかということになるわけですが、私どもとしては、やはり各地域の多様性はこの地域の特徴としてあるわけですから、中山間地にしても、郊外にしても、あるいは中心市街地にしても、そうしたそれぞれの特徴をしっかりと残していきながら拠点、拠点での集約を図り連携していく拠点集約連携型の都市構造を目指していくという考え方をとっております。

きょうは人材のサイクル構築という観点でお話をしたいのですが、これまでの人口が増加してきた時代には、地方は大都市圏に対しまして人材の供給地となっておりました。そこにおきましては、高校を卒業していきますと、私どもの地域は典型であります、約8割の若者が地域をはなれる状況が起こっています。その皆さん方が子育てになかなかこの地域に戻ってこない状況が地方におけます人口減少、少子化、高齢化に拍車をかける。大都市圏においても特殊出生率が東京都は47都道府県の中で一番低いという状況の中で、つまり子育てがなかなかしにくい地域に子育て世代が集中するという中で、全体としても、人口減少、少子化、高齢化を進めるような状況になってしまったというのが今の状況かと思っております。

5ページであります、そうした中で、定住自立圏の構築を全国に先駆けてやってみました。

人材サイクルの考え方としては、大都市圏から地方に向かっての人材をどのような形で戻していくかという大きな構築があります。そして、それを受けとめるための定住自立圏の形成。これは生活圏、経済圏を同じくする市町村が任意で、一対一で協定を結ぶ形でやるということですが、私どもの地域においては、14市町村が一緒になってこうした定住自立圏形成協定を結んでおります。

こうしたことが全国に先駆けてできましたのも、広域連合におきまして、首長の皆さん方が月に1回、必ず会合を持ち、時々地域の広域的な課題について話し合うという場があったればこそと思っております。

なお、平成の大合併を経て、中山間地を多く抱えております中心市にとりましては、中心市の中の人口移動も非常に大きな課題で、街が空洞化し、山が過疎化する中で、一時的にではありますが、里の人口だけが増加する状況も起こるわけでありまして、これについても歯どめをかけていかなければいけません。国のほうで、中心市街地の活性化については基本計画を用意していただいておりますので、それに乗っかる形で街中の活性化は考えているところではありますが、中山間地においてはそれに当たるものが国に用意されておられないので、飯田市で独自につくる形で中山間地の振興計画を進めているところでもあります。

6 ページになりますが、このように、今の地方におけるマネジメントは、総合的にしていかなければいけない状況があります。若い皆さん方がこの地域に帰ってきて、安心して住み続け、子育てができるための地域づくりが必要ですし、当然帰ってきて安心して暮らせるためには産業基盤もしっかりとなければならないわけであります。何よりもこうした地域に帰ってきたいと考える人づくりをしていかなければいけない。こういったことを総合的にやらないと人材のサイクルはしっかりと機能しないという考え方であります。

特に、地域づくりのところで地域医療を挙げておりますが、これは定住自立圏のある意味ではモデルにもなっており、私どもにとってもかなめ中のかなめの政策です。私どもの地域医療の現状では、いわゆる医療資源は大変少なく、全国平均と比較しましても、10万人当たりで45人も少ないといった状況にあるにもかかわらず、この地域の医療はちゃんと回っている状況であります。

8 ページであります。それができましたのが飯伊地区包括医療協議会という医師会、歯科医師会、薬剤師会と行政とが一緒になってこの地域の医療を考える仕組みをつくってきたことがございます。これによりまして、市立病院を中核といたします当地域の医療をしっかり役割分担しながら維持していく体制を構築してきた訳です。一言で言うところですが、かなり時間をかけて構築してきたものであります。

9 ページであります。そうした中で、当地域の医療のかなめ中のかなめの市立病院は、もちろん市立ですから市民の税金でつくられた病院ですが、飯田市のみならず、この都市圏全体、定住自立圏全体の中核病院としての役割を果たす。そのための医療スタッフを拡充しており、ここでは平成25年度で99人の医師数になっていますが、今年度は100人を超えております。経常収支も21年度から黒字が続いていまして、この病院経営をこのような形でやってきているというものでございます。

10 ページであります。その結果というわけではありませんが、当医療圏は医師数が少ないにもかかわらず、高齢化率が3割を超えているにもかかわらず、健康長寿です。長野県は健康長寿日本一の県と言われていまして、その長野県の中でも健康で、また医療費が少ない、つまり、健康である。健康長寿の地域になっております。

産業の話であります。これは私が市長になってからずっと取り組んでいるところであります。経済自立度を上げるという考え方に立ちまして、今の地方創生の総合戦略の産業版みたいなものですが、これをずっとやっています。その考え方は、飯田市だけではなくて、飯田下伊那全体の産業振興をどうしていくかという観点をずっと持っておりまして、12 ページに経済自立度の推移を示していますが、こういう形で、産業振興をやってまいりました。リーマンショックまでは順調に上がってきたのですが、リーマンショック後、東日本大震災もあってなかなかこの自立度が上がらない状況です。つまり、既存の産業だけではなかなか自立した地域経済をつくるのが難しくなっているのが現状でございます。

そうした中で、13 ページになりますが、新しい産業づくりをしていかなければいけないということで、これも10年近く取り組んできているところでございます。その拠点になっ

ておりますのが南信州・飯田産業センターでございまして、こうした産業振興の拠点として自治体、商工団体、金融機関、シンクタンク、さまざまな大学の皆さん方、そして何よりも産業界の皆さん方、みんなが一緒になって考える仕組みであります。もともとは通産省時代の地場産業振興センターであります。そこに地域の皆さん方が集まっていろいろな機能を付加してきて、今では地場産センターの製品の紹介、販売もしておりますが、それ以上にこの地域の産業振興の拠点としての役割を果たすというところまで進化しています。そうした中で、今、注目を集めているのが航空宇宙の産業クラスターでございまして。

14ページにあります。この間、NHKの「ニュースウオッチ9」でも紹介されていましたが、精密機械工業会と一緒に飯田のリレー方式を実現いたしました。非常に障壁が高いと言われていた航空宇宙産業分野への進出を果たしているものでございまして。

15ページで、このように産業政策を地域の中で根づかせていくためには非常に大きな時間と関係者の皆さん方の努力が必要になってくる中で、特に新しい産業が根づいて、自立していくためには、地域金融、政策金融の役割が大きいと考えているところでございまして。

次に、地域づくりにつきまして、地域の中で自らの経済を回す、あるいは地域の中で自分たちの地域を自分たちでつくっていく主体になる地域自治組織であります。平成19年度からこうした形で自治会を地域自治組織に組みかえまして、縦割りであった自治会の機能を各地区、飯田市には20地区あるのですが、20地区で横割りにする形で自立化を図っていかうということをやっております。地域におけます基本構想も20地区あるうちの17地区で策定をしてきている状況であります。

その中で、飯田市の特徴であります公民館には、行政の職員を各地区に若いうちに配置して、地域のことを学んでもらうというキャリアパスを形成しております。

18ページになります。こうした学びの土壌であります公民館活動を通じて新しいコミュニティビジネスも立ち上がっています。そういったモデルもできております。こうした地域の中で学び、そして地域の課題を発見し、そこからできることを探す。それがNPO法人になり、ビジネスにつながるということで、おひさま進歩エネルギーという、今、全国に広がっております屋根貸し事業の原点になった会社も立ち上がったものでございまして。

19ページは、専門家のかかわりという意味で「学び」と「交流」が地域をつくるということを示させていただいています。きょうも大学の先生方がたくさん来ていらっしゃいますが、専門家による長期的なその地域への継続的関与は私は非常に重要だと思っています。なぜならば、人材サイクルがなかなか構築できない中で、専門的人材は地域外にいるということでもあります。ただし、そうした皆さん方に短期的、単発的にかかわってもらったのではなかなかいい地域づくりはできない。長期的に、継続的にかかわってもらう仕組みが必要と考えてございまして、これを都市農村交流から発展させまして「学輪IIDA」という知のネットワークにまで結びつけております。

私どもの地域は4年制の総合大学を持ちません。しかし、それを逆手にとりまして、さまざまな大学と連携する中で地域の知恵袋をつくってまいりました。現在、30大学80名に



のぼりまず研究者、大学の先生方がこれに参画しております。こうしたことをやることは、もちろん大学側のメリットもあると思うのですが、地域にとりましては、まさに知恵袋を得たということで、地域の活性化の触媒の役割を果たしてもらおうものでございます。

21ページにラウンドアバウトを1つの例として挙げております。これはなかなか地域の要望だけでは実現できなかったものを名古屋大学の国際交通安全学会の中村先生と一緒に社会実験を積み重ねていく中で科学的データを蓄積し、公安当局の皆様方に御理解をいただく中で、全国で初めて信号機付きの交差点をラウンドアバウト型の交差点に変えた例でございます。これが1つの契機になりまして、最終的には道路交通法の改正までつなげるというダイナミズムを生み出したプロジェクトでございます。

こうした形で人材サイクルの構築をつくっていくことができれば、人口減少、少子化、高齢化の時代にあっても、十分、地域の活性化ができるという考え方を持っております。

そうした中で、最後に国の役割についてですが、右肩下がりの時代には絶対必要な考え方というものを共有して、しっかり基礎自治体を支えていってもらうことではないかと思っております。23ページになりますが、やはり自分たちの地域を自分たちでつくっていくことが基本であり、そのためには、必要な権限移譲というものと、先ほども出ておりました一極集中の是正といった環境整備が必要ではないかと思っております。権限移譲につきましては、私は全国市長会の経済委員長といたしまして、農地制度のプロジェクトチームに入っております。岩盤規制と言われております農地につきまして、一律の国の管理から、市町村への権限移譲をお願いしているものでございます。やはりこうした考え方というものは、これから必要不可欠と思っております。まさに今、地方六団体の一番の目玉となっております。

一極集中是正について少し申し上げさせていただきますが、こうした人材サイクルの構築を考えた場合、地方におけます吸引力というものはどうしても限界があるところでありまして、大都市から人材を押し出す、そのための仕組みといたしまして、昔の工場再配置ではありませんが、都市から地方に子育て世代を戻していくためのある程度の制度的な規制は必要と私は思っております。例えば民間企業が本社を東京に集中させるという状況がずっと続いているわけでありましたが、こうした民間企業の本社を創業地に戻すような環境整備ができないかということをごここでは申し上げさせていただきます。

最後の24ページであります。こうした私どもの人材サイクルの構築後の取り組みは、新しい変化に対応していくために、いろいろな皆さん方が話し合い、協働でプロジェクトを行えるような共創の場づくりが基本と考えております。産業づくりの拠点であります産業センター、学輪IIDAあるいは公民館、こういったところから新しいイノベーションが生まれ、ダイナミズムがつくられていく。こうしたことをほかのさまざまな地域でもつくれる仕組みを考えていくことができればと思っております。

済みません、長くなりました。以上であります。

○長谷部委員長 どうもありがとうございました。

それでは、引き続きまして、石橋町長からのプレゼンテーションをよろしく願い申し上げます。

○石橋町長 平成の大合併で誕生いたしました邑南町でございますけれども、私は今回、邑南町民約1万2,000人弱の町民誰もが幸せになれるまちづくりということで、今、一生懸命取り組んでおります。幸せという言葉は、単に生活の豊かさだけではなくて、やはり誰もが主役になれる。生きがいを持てる。必要とされる。そういった人たちをつくろうという思いでございます。そのために、今、人口減少問題がありますけれども、攻めと守りということで総合的に定住プロジェクトをやって、平成25年度にはようやく社会増になったという結果が出たということでございます。最後に国への提言あるいは町の思いをしゃべらせていただいて終わりたいと思っております。

それでは、資料に基づいてお話をいたします。

島根県は全てが過疎地域でございますけれども、邑南町も過疎指定を受けております。邑南町はなかなかまだ知名度がないわけでありましたが、島根県は東西に長い230キロの中のちょうど真ん中でございまして、幸いに広島市120万都市に高速道路がつながっておりますので、約1時間で行けるとということで、極端に言えば、通勤距離ということは言えると思います。中山間地でございますから当然山も多い、86%が山林でございます。高齢化率は41.5%でございますが、これは今、高どまりということで、これ以上は余り伸びないだろう。主な産業は農林業ということでございます。

次のページ、平成16年10月1日に2町1村で合併いたしまして、ちょうどことしが10周年。先日、盛大に10周年式典をやったわけでありまして。さらに、邑南町のイメージを高めるため、あるいは誇りを持てるために一昨年からさださんに邑南町のイメージソングをお願いしておりましたところようやくできまして、さださんのアルバムにもこれが収録されておりますので、またお聞きいただきたいと思っております。題名は「さくらほろほろ」。邑南町は桜が町の花でございます。

次のページ、邑南町はざっと言ってしまうと、このような盆地が多いわけでありまして。「あさいち」に出たわけでありましてけれども、NHKの有働由美子さんがスイスのような風景だねとおっしゃっていました。このような風景でございます。

次のページでございます。邑南町が合併をして、私が一番苦心したと思うのは、2町1村ですからできるだけ一体感を保つのが大事。けんかをしないということでございます。そのために、住民が主役ということを思っていましたので、合併をしてすぐ住民を主体にまちづくり基本条例をつくりました。住民と行政が協働ということであります。

中心部ばかり栄えて、周辺はさびれるという話をよく聞くのですけれども、私は絶対それはあってはならない。周辺も大事にして、中心もレベルを同じようして栄えていこうということで、まず、周辺を大事にということをお話したわけでありまして。

集落が216ありますけれども、限界集落も相当ありますが、まだ1つも消えておりません。

それを束ねる39の自治会を結成いたしました。これがまちづくりの基本でございます。情報、連絡等々で自治会担当職員を設置して、とにかく頑張ってもらいたい、いわゆる自立を促す。

そのために今、飯田市長さんもおっしゃっておいりましたけれども、公民館を学びの場あるいは地域力をつける場ということで、公民館を大事にしております。この単位は昭和30年の合併以前の旧町村の単位でございます、その色合いがまだ非常に色濃く残っております。12公民館ございまして、私どもの特徴は、ここに常勤職員1人と館長1人、非常勤職員1人。小さいところも大きいところも全て3人体制でやっている。経費は年間1億6,000万円要りますけれども、これは絶対必要だなと思っております。そこに、やはり学習というところがありますから、地域の宝を見つけて、自分たちで磨いていこうということで、夢づくりプランというものを計画して、今、どんどんやっていただいております。

あわせて合併以後、これは大変な投資がありましたけれども、おおなんケーブルテレビを開発いたしました。加入率96%ございますので、防災等あるいはいろいろな情報提供等を含めて、まちづくりの一体感を保つために非常に役立っている。住民が主役というのは、いろいろな場面をケーブルテレビで流すものですから、私も出た、私も出たという形で喜んでいただいているということでございます。

その中で、これからまちづくりをするためには、何と言っても、オンリー・ワンということが一つ言えるのではないかと思います。地域の資源を生かしたまちづくりということでありまして、私どもは、1つには、外からどんどん新しい風を呼び込もうということで、オンリー・ワンということになれば、邑南町のこだわった食材をできるだけ大いに資源として生かして栄えていこうということで、B級はだめだよ。B級は消耗戦だからだめ。やはりA級だということで、A級グルメということであります。これは後ほどまた申し上げます。

今のは攻めでありましてけれども、今度は守りということで、邑南町に住んでいただける方は誰もが幸せになれるように、「誰もが主役」になれるように日本一の子育て村を目指そうということで、これはしっかり守っていこう。こういう二本立てのプロジェクトを今、立ててやっているわけでありまして。

そこには、マスコミにPRすることが大事だということでございまして、7ページでございますけれども、早速、『女性自身』という雑誌でこういう記事で取り上げていただいたのが最初の出発でありました。ここからいろいろなテレビあるいはラジオ、雑誌等々が取材に駆けつけられておられます。シングルマザーとは私どもは言っていないのですけれども、こういった方もいらっしゃいますので、そういうところにも着目されて記事が書かれたわけでありまして、シングルマザーの方も非常にハッピーで暮らしていらっしゃるという話であります。

次の8ページは邑南町の財政状況でございますが、通年ベースでいきますと、平成25年度、一般会計で115億円ぐらいでございますけれども、26年度は、25年度に災害を受けまし

たので、災害をやるために137億円となっておりますが、大体そういう会計でございます。

9ページでございますけれども、25年度の決算ベースでいきますとこういうことでございますが、歳入でいきますと、町税で1割自治ではありませんで、もう1割を切っております。10億円しかありません。おかげで地方交付税、本当にありがたいのでありますけれども、歳入の52%を占める、約70億の地方交付税で頑張っているということでございます。歳出でいきますと、災害復旧費は特別であります、民生費であるとか教育費はちょっと多い。特に教育費は、私どもはこれは絶対に必要だなと。土木費よりも多いということでありまして、日本一の子育て村関連関係も出ておりますけれども、約7億4,000万円のお金を使っているということでございます。

10ページでございます。若手の職員の研修も兼ねて地域のカルテづくりをやっております。12公民館単位の地域が現状どうなっているか。どう克服すればいいかというカルテづくり研修をやっております。このまま放っておくと、例えば出羽（いずわ）は52%の人口が減ってしまうよ。そのためには何をすればいいのだというところでございます。

11ページであります、しかしながら、公民館がそれぞれ頑張って引っ張ってくれていますので、意外と減少がそれぞれ地域地区では減っておりません。むしろ、ひとり勝ちやひとり沈みがないということでございます。それはそれぞれの公民館が頑張っている。特に黄色で色分けしたところはむしろ小学生がふえている。あるいは現状維持であります。これを毎年、右のような形で、U・Iターンを入れれば人口減少を克服するのではないかとこの統計でございます。

12ページでございます。邑南町というのは、10年たってどのような思いを持っているのだろうか。邑南町民の皆さんはどのようなことを思っているのだろうかということで、実はビレッジプライド調査をやりました。そうしたところ、約84%の人が満足をしているということで、私も非常に喜んでおりますが、その理由としては、左の白抜きで出ております理由もあるのですけれども、定住対策をやるにしても、何をやるにしても、町民みずから自分たちのまちの誇りがなければ成功しないということだろうと思っておりますので、これをさらにさらに高めていきたいなと思っております。

13ページであります、ここからは人口問題でございますけれども、どのまちと同じように、邑南町は右肩下がりになっております。特に2010年の国勢調査ではこういう形になっておりますが、これではいけないというところであります。ただ、推計値と現在では、多少緩やかになっているということでございます。それはなぜかということをお話したいと思っております。

14ページでありますけれども、先ほど言いましたように、攻めと守りで何とか人口減少を克服したいということでございます。23年度に2つのプロジェクトを立ち上げた。攻めのA級グルメ。これは5年間の目標を立てて、5年間でやっていく。守りの日本一は10年間でやっていく。あわせて移住された方には徹底したケアをするということです。A級グルメについては既に商標登録しているので、よそでは許可がないと使えないという形です。

15ページでございます。攻めのA級グルメでありますけれども、これは農商工連携というのが言われていますので、5年間のビジョンをつくった。23年度がスタートであります。27年度末にこういう目標を立てているわけでありまして。邑南町の食材は左下にありますようなさまざまな食材がロットは小さいのですけれども、非常にこだわった食品で、非常にいいものがある。これを何とか生かそうということです。したがって、数値目標としては、食と農に関する5名の起業家を輩出しましょうということでありまして、既に3年間で24名の起業家が出ている。例えば民宿民泊あるいは農家レストラン、カフェとか、そういった職に関する企業家ももう既に24名出ている。定住人口も200名のところ、今、3年間で128名。観光入り込み客数も100万人の目標が今、92万人ということで、やればできるではないかということで、誇りを我々は持とうということでありまして。

16ページであります。では、それはどうやっているのかということでありまして。総務省の地域おこし協力隊は大変ありがたい制度であります。これを総理はふやそうということでありましてけれども、ぜひお願いしたい。この地域おこし協力隊を積極的に23年度から入れているわけでありまして、やはり食にこだわってやっておりますので、耕すシェフ。つまり、邑南町の食材を使って、将来、立派なシェフになってもらいたいということコンセプトに募集しているということでありまして。それは、研修の場ということで、同時に町営のレストランをつくりました。これはイタリアンでありますけれども、そこで一生懸命勉強しながらやっている。ただ料理をするだけではなくて、農家さんから勉強して、自分たちで野菜をつくって、そして出していくということでありまして。高校生も触発されて、スイーツ甲子園に中国四国代表として2年連続で出場しているということでありまして。

17ページであります。これはこういったA級グルメの拠点になっておりますajikuraという町営レストランの内装であります。食の学校というものをことしの4月から立ち上げました。これは町立でありますけれども、「100年先の子どもたちに伝える邑南町の食文化」をコンセプトにやって、一流のシェフから学んでいくということでありまして。

18ページであります。地域おこし協力隊の話でありますけれども、今の受け入れ状況であります。24年度から、21名に参加いただいております。町内で今、18名定住している。内訳はこういうことでありまして。ですから、定着率はいいのかなということでありまして。

19ページでありますけれども、では、どういうことを実際にやっているのか。耕すシェフだけではありません。アグリ女子隊あるいは地域クリエイター、耕すあきんど、ガーデンプロデューサー、アグサポ隊といろいろ名前をつけて、食と農に関するようなこと、あるいはそれに関連した方たちを招いて頑張ってもらっている。女性の方もかなりいらっしゃるわけでありまして。

特に20ページでありますけれども、おーなんアグサポ隊というのは、今、農業の担い手が少ない中で、将来の担い手、専業農家になるということで、地域おこし協力隊制度を使って3年間のスケジュールで立派に農業をやっている研修を受けるということでありま

す。

21ページであります、今後の展開であります。農業だけではなくて、今課題になっている林業・畜産等もこの制度を使ってやっていきたいということでもあります。さらには、これからは連携を強化していきたいということでもあります。

22ページでありますけれども、その1弾として、ことしの7月に東京の上野の近くにございます調理専門学校の華学園さんと連携協定をやって、そこの卒業生をうちが受け入れる。それで、耕すシェフとして頑張る。うちは邑南町のいい食材を使っていただくという関係でございます。

23ページであります、地元には島根大学というものがあまして、邑南町の役場の中にラボラトリーを開設して、集落のいわゆる問題、地域の課題等々に学生が一緒になって勉強していくということでございます。

24ページ、これも連携でありますけれども、お隣に浜田市がございますが、そこも食で頑張っている、浜田市と連携をやっていきたいと思いますということでございます。

25ページでございます。地元で頑張るだけではなくて、やはり何と言っても東京が大事でありますので、東京に特に情報発信する。情報収集するという意味で、千代田フードバレー構想。これは同じような思いの自治体が連携してやっているのがありますが、その店をつくっている。あるいは産直市場をつくっているということでもあります。石原隆司さん、スカウトマンと書いてありますけれども、東京などで食と農に関する興味のある方、若い方々をどんどん邑南町へ送り込んでいただいて、こういうことも必要ではないかと思っております。

26ページから、今度は守りのほうになりますけれども、子育て村。今、飯田市長さんもおっしゃいましたが、一番基本になるのはやはり医療だろうと思えます。邑南町の中にも公立病院がございまして、98床の小さい公立病院でありますけれども、医師数が10人。非常に厳しいのでありますが、頑張っていて、産婦人科、小児科医も常勤しております。24時間救急受付、365日やっている。ドクターヘリも飛んでいるということで、これが一番の基本で、これがなければなかなか日本一の子育て村はできない。こういうことを守りながら、負担軽減ということで、中学校卒業まで子ども医療費の無料あるいは福祉のほうで思い切って第2子目から無条件で保育料を無料にしております。保育所の給食は全て無料。完全給食。この3つだけで年間約5,000万円要るのですけれども、これは幸いに過疎債のソフト事業がありますので、玉突きでもっていろいろ苦勞しながら年間5,000万円の費用を捻出してということが1つ。定住支援ということで、専属の定住のコーディネーターを私どもは持っている。それが一生懸命お世話をしているということでもあります。ここも10年間ありますので、右の真ん中のところに書いてありますように、いわゆる0～18歳人口、今、1,660人しかおりませんが、これを10年後には1,800人にしましょう。140人ふやしましょうということでもあります。ですから、毎年100人産まれる。掛ける18で1,800人になるわけでもあります。これは地元の高校がございまして、毎年100人産まれれば何とか地元

の高校は存続できるのではないか。このような思いがあって目標をつくったわけであり  
ます。

27ページ、これは保育所の様子であります。子供たちは温かい御飯で、当然、地元の米  
であります。地産地消をやって、食べている姿。保育所が9つ、小学校が8つ、中学校が  
3つでございます。

28ページもそんな風景であります。

29ページもそんな風景であります。

30ページで、先ほど言いましたように、邑南町は小学校、中学校を統廃合いたしません  
ということをはっきり言っております。小さくても地域の拠点でありますから、それは絶  
対守っていく。だから頑張って一緒にやりましょう。それがなくして統廃合はあり得ない  
のではないかということで、私は一生懸命、地域に叱咤激励をしております。邑南町でも、  
田舎でも一流の教育を受けて、世界に羽ばたける力をつけていこう。そのためには地域の  
課題を子供たちが小さいときから見つめて、それを解決して行って、それは社会に出たら  
かなり役立つのではないかとございませう。さらに発達障害の子供さん、あるいは  
学習支援を必要とする子供さん、複式の学級等々がございませうので、そこには必ず町単  
独で加配をして、全ての小中学校に約12名教諭をつけている。学ぶためには読書が必要で  
す。そのためには、今まで利用されていなかった学校図書を活発にさせようということで、  
全ての小中学校に図書館司書を配置しております。県の補助も一部いただいておりますけ  
れども、ほとんど町単でやっているということでありませう。つまり、保育、教育には相当  
お金を入れて、力を入れているということでありませう。

31ページ、これは子育てをするについて、地元の商工会とのコラボでございませうして、子  
育てのサービスを受けるとポイントがふえるよという内容でございませう。

32ページもそういう内容でございませう。

33ページ、先ほど言いましたように、過疎の対策事業債がございませうして、過疎ソフトを  
十分に使って、日本一の子育て村を10年間の必要な財源を推進基金もあわせて確保して  
いる状況でございませう。

34ページ、住まいというのが大事でございませうして、邑南町の場合、今、大体、町営住宅  
が500戸ありますけれども、つくれば入る、つくれば入る、足らない状況であります、そ  
れ以上つくっても大変でありますので、何とか民活をということで、邑南町版のPFIとい  
うことで、町有地を10年間、民間に提供して、借地料を払っていただいて、10年後には無償  
でお渡しします。さらに、当初の住宅の建設費の半分を提供しましませう。家賃は3万5,000  
円以下に抑えてくださいということです。これ以上であれば、若い人たちは入ってこない。  
大変所得の問題がございませう。このようなことを24年度から始めております。

35ページは、とにかく入っていただいた方には徹底してお世話をする。うちの言葉で言  
う、いらんちゃこうをやるということでありませうけれども、いらんお世話をするとい  
うことでありませう。彼がコーディネーターとして頑張っている。彼自身もIターンでありませう。

I ターンの気持ちが変わっておるコーディネーターであります。

35ページ、36ページは彼の活躍ぶりでございます。

37ページ、あわせて、今、自治体でもみずから取り組んでおりますけれども、やはりいかに結婚させるかということでありまして、邑南町みずからもこうしたことを企画して、テレビにも出たりして、結構カップルもできたりして、結婚までということもあるわけでございます。こういうこともぜひ必要なのかなと思っております。

そういうことに取り組んだおかげで、38ページでありますけれども、問題は社会動態であります。これはだんだん減少数が縮まってまいりましたが、とうとう平成25年度には逆転して、プラスになったということでありまして。おかげでトータル数も減少の幅がだんだん小さくなってきたということでありまして。自然動態は高齢化が高いのではないかということではあります、何とか社会減をとにかくとめて、ふやしていきたい。社会増をふやしていきたい。

39ページであります、邑南町の思いでありますけれども、特に邑南町の場合は合計特殊出生率が2.65%というのが高い率であります、5年間平均でも2.20%。大体2.07%を超えているわけでありまして。島根県全体も高いところでありまして、特に東京は御案内のとおりでありまして、東京に住めば住むほど人口減少が著しくなるということではないかなと、このような思いがございます。島根県に住んでよ。そして、就業率も意外と島根県は高い。邑南町も高いということがございます。

40ページであります、増田元総務大臣がおっしゃっていることが実は心配されております。この数字は、レポートに出ている数字であります。邑南町も消滅可能都市に入ったわけでありまして。

ところが、41ページであります、問題だと言われている20歳から39歳のいわゆる若年女性がむしろ邑南町は2010年の国調よりもふえているということが言える。これが非常に私はうれしい。頑張ればやれるという自信がついたわけでありまして、これからはチャレンジしていこうということがございます。

42ページであります、ふえている女性の中身でございますけれども、特に年齢でいきますと、確かに20代の前半はどうしても大学で都市へ行ったりするわけでありまして、30代になると帰ってくるというのが邑南町あるいは入ってくるということが邑南町は言えるのではないかと。30代の女性がふえているということが言えると思っております。

ここからが私どもの思いでありますけれども、まず、国への提言であります、特に、今、考えていただいていると思っております、移住促進センターというものを国につくっていただきたい。そうすれば、やはり国が旗を掲げるわけでありまして、非常にインパクトがあるのではないかと思います。

2番目に、全国町村会でもお願いしているわけでありまして、交付金制度の確立。これはおっしゃるように検証が必要です。そして効果がなければ、自治体が逆にお返しするというのもあってもいい。それぐらいの覚悟があってもいいのではないかと。それだけやは



り逆に地方、市町村の力が試せる状況ではないかと思っております。ただ、やはり人材が不足しておりますので、特に民間のいろいろな若い優秀な方々を必要とされる人材がありますので、それはぜひ地方へ派遣いただくような、特に民間の方ですけれども、お願いをしていく。

3番目、地域おこし協力隊。これはぜひお願いしたいと思いますが、3年終わった後のフォローが非常に大事であります。これで切れるのではなくて、私どもも一生懸命フォローしますけれども、国も起業・就業に向かって彼らをぜひ定着させていただきたいと思えます。

4番目であります。特に都心にたくさんの大学生が集まっていますが、私はほとんど田舎というものを知らないのではないかと。もっともっとそういった若い大学生を田舎に送り込んでいただいて、そこで一緒になって住民と地域の課題を解決していく学習ツアーリズムといったものを国は後押しをしていく。そして、そうやる大学をぜひ国は支援をしていくことも大事ではないかと思っておりますし、あわせて地方の大学も頑張らなければいけません。

44ページでございますけれども、邑南町としてどう考えるかということですが、邑南町としては、来年度以降であります。特に女性に絞って、女性の起業支援センターをつくっていききたいと思っております。そのための人材確保を何とかしていきたい。

邑南町の民間は今、ある意味では力不足ですので、一流の民間企業との協働を邑南町は今後いろいろやっていきたい。いわゆる大企業というのは田舎でのビジネスチャンスというものも求めていらっしゃるという部分もありますので、そこをタイアップしていきたいということになります。

そして邑南町に住んでいても一流の教育が受けられるようなことをさらにさらにやっていきたい。

最後に、新たな就業スタイル。都会ではちょっと思いもつかないような就業スタイルというものを我々は提案していきたいと思っております。

半農半Xという言葉があると思いますが、例えば自分の特技を生かしながら農業も少しやってみる。自分はデザイン、アートのようなものが得意だから、アート掛ける食とか、アート掛けるケアとか、このようなことで、合わせ技でもって仕事をつくっていくことは大いに田舎では可能でありますので、そういったことも我々は示していきたい。

都会で例えば年収がここに書いてありますように独身で250万円、300万円あっても大変苦しいけれども、邑南町に住めば、これだけあれば十分に生活の豊かさを感じられるし、生活費は安いわけですから、可処分所得だって随分残るだろうと思えます。そういったことを我々は提案して行って、結婚されれば、共稼ぎをしていけばもっと収入はふえるわけです。そうしたスタイルを我々は提案して行って、都会に住んでいる方々の価値観を我々は田舎から発信をして行って、転換させていきたいと思っております。

ということで、全力で我々は今後向かっていきますので、よろしくお願ひしたいと思ひ

ます。

最後に、A級グルメのまちづくりのパンフレットができたばかりでありますので、またごらんになっていただきたいと思っております。

ちょっと時間が過ぎましたけれども、ありがとうございました。

○長谷部委員長 どうもありがとうございました。

それでは、ただいまお二人の首長からの御発言に関連いたしまして、御質問あるいは御意見等がございましたら、よろしくお願ひ申し上げます。

武藤先生、お願いします。

○武藤委員 飯田市長さんにお尋ねしたいのですが、9ページに飯田市立病院の経常収支の状況が入っていますが、黒字になったということですが、307というのは、単位は何なのでしょうか。

○飯田市長 100万円です。3億3,500万円とかということです。

○武藤委員 わかりました。どうもありがとうございます。

邑南町の町長さんにお尋ねしたいのですが、合併して町になったわけですが、例えば27ページなどに「守り」の日本一の子育て村」と書いてあったりするのですが、特に「村」にこだわる意味というか、意図は何かあるのでしょうか。

○石橋町長 2町1村で合併しましたので、もともと村ばかりが集まったわけではないのですけれども、「子育て町」としなかった理由は、やはり村社会があって、1つの共同体といえますか、地域ということを非常に大事にしていますので、あえて村と言ったほうが非常に受けがいいのかなど、こんな思いで「子育て村」といたしました。

○武藤委員 ありがとうございます。

○長谷部委員長 ほかにはいかがでございましょうか。

太田委員、お願いします。

○太田委員 邑南町の石橋町長にお伺いしたいのですが、邑南町にお住まいの方のいわゆる現役労働者世代の方々は、基本、邑南町で農業か何か別の仕事をされるのですか。それとも、隣に浜田市があるとおっしゃっていましたが、あるいは広島とも1時間、通勤圏にしてはちょっと遠いと思いますが、そういうよその大都市圏なり中枢都市なりにいわばサラリーマンとして仕事に行っておられるのですか。そのような方はどの程度おられるのですか。ごく少数ですか。

○石橋町長 ごく少数だと思います。ほとんど町内で働いていらっしゃると思います。邑南町の場合の働き場は、1つは福祉職場。今、就業人口が1万2,000人のうちの約6,000人でありまして、約2割、1,200人が若い方々を中心に福祉職場で働いていると思っております。それから誘致企業が7社ございますが、そこに約500人の雇用があるということがございます。あとはサービス業、建設業、農林業ということでありまして、よそに出ているケースは非常に少ないと思います。

○長谷部委員長 どうぞ。

○太田委員 そうすると、かなり自立した経済圏を一応つくっておられる感じがするのですけれども、邑南町としては、これは比較的所与の条件で成立していたのか。それとも石橋町長のころにある程度意識的に作り上げられた経済体制なののでしょうか。逆に、飯田市長はいわば経済自立度を高めることを、1つの目標にされていたわけですが。

○石橋町長 合併する前から、2つの町と1つの村も同じように福祉のまちづくりを目指していて、連携していたのです。ですから、邑南町の場合は、いわゆる施設。高齢者福祉施設あるいは障害者福祉施設、介護施設、病院をずっと大事守ってきたというのがあって、これは私になったからということではなくて、それを守りながら今も育てているのが1つの大きな特色だろうと思います。誘致企業も、合併するまでは6社ございまして、私になってから1社ふえたところがございます。ですから、先輩諸氏が非常によく過去にやってこられた中で私はそれを受け継いで守っているという思いです。

○長谷部委員長 村木委員、お願いします。

○村木委員 牧野市長にお伺いしたいのですが、私は今のお話をお伺いして1つ思ったのが、定住人口をふやしていきたいというのを考えていったときに、例えばきょうのお話の中でも、施策として定住人口をふやすとか、雇用をふやしていくとか、交通の状況をよくしていく、中心市街地のにぎわいをつくっていくといったときに、行政の中で多分、担当課というものが割合明確になるものと、それとあと、連携してやったほうがよさそうなところとある気がするのです。その際に、よく成功しているところのお話をお伺いすると、連携の必要性とは言われながら、これはどのようにやっていくのが結構難しいような気がしております、飯田市長さんでそのあたりはどのように御指導されているのかなというところが1つお伺いしたい点。

2つ目に、きょういただいた資料の3ページのところに拠点集約連携型の都市構造というものが図としてございますが、地域拠点と言われているものは、多分、非常に利用されているところとそうでないところがあると思うのです。マーケットに任せておいて、比較的人がたくさん使うようなところと、余り利用されなくて、できれば行政がそこ入れないと拠点として維持できないようなところというのがあるかと思いますが、全体的に税収がこの後減ってくる中で、拠点というのはこれから先、見直しをしていったほうがいいのか。それとも振るわないところはやはり全体のことを考えて維持していくほうが定住とかそういうことを考えると望ましいのか。そのあたりのところをお聞かせいただければと思います。

○牧野市長 それでは、最初の庁内における連携の話ということなのですが、公民館のところで少し申し上げたのですけれども、邑南町さんも恐らく同じようなことをされていると思うのですが、職員の皆さん方に現場を学んでもらうということで、公民館の主事さんを5、6年ぐらい最低やってもらって、長い人はもっと、7、8年やっている人もいらっしゃるけれども、いわゆる縦割りの自分はこういう範囲でしか仕事をしないというのではなくて、まさに地域の中に飛び出して、地域の課題を自分で把握して、その課題解

決を考えるとという学びをずっとやってもらっているというのがまず1つ大きなこととしてあります。20地区にそういった若い皆さん方を送って、公民館だけではなくて、産業センターや他のいわゆる共創の場に出向く皆さんもいらっしゃるのですけれども、そういう中で縦割りみたいな既成概念を取っ払って、全体で課題解決を考えていくという学びを実践してもらおう。

これは飯田のキャリアパスとしては、私の先々代の市長からやっている話で、既に40年ぐらいの歴史を持ったやり方なのですけれども、そうしたところから本庁に帰ってきた人間がいわゆるプロジェクトの立案や政策の立案にかかわりますので、飯田市の場合では割と、自分はこういうようにしか考えないとかそういうのではなくて、また、机上の考え方ではなくて、かなりフレキシブルな議論ができていのではないかと考えております。ちょっと例を挙げると長くなりますので省略します。

拠点集約の考え方は、邑南町さんでもそうだと思うのですけれども、私どもの20地区は合併した旧町村の単位をそのまま残して自治組織をつくっておりますので、コミュニティーはそのまま残っているのです。そういった中で、これからの人口減少社会にどう対応するかを地域の皆さんと一緒に考えているというものでありまして、どうやって集約していくかは、基本的には行政が指示して、地域自治組織にこれでどうだという話ではなくて、もっと地域自治組織の中でどうやっていったらいいかを考えてもらっているものであります。ですから、先ほど申し上げたように、地区の基本構想が結構大事になってくるというものであります。

以上です。

○村木委員 ありがとうございます。

○長谷部委員長 勢一委員、お願いします。

○勢一委員 御紹介ありがとうございました。

飯田市の牧野市長さんにお尋ねをいたします。地域経済活性化のための取り組みをかなりいろいろな分野でやってきていることを御紹介いただきまして、定住自立圏の取り組みを含めて10年以上かけて長くやってこられたということ伺いました。そのような取り組みがある一方で、冒頭のところで地域が直面する課題として、雇用機会の減少を挙げておられました。地域経済が活性化すれば地域に雇用が生まれるのではないかという期待が通常あるのですが、そうならない問題点がどこにあるのかが気になりました。例えば地域雇用結びつかない何か要素があるのか。もしくは雇用はつくられているけれども、まだ足りないのか。何か理由がありましたら教えていただければと思います。

○牧野市長 数字的な有効求人倍率だけ見れば、今の私どもの地域は15カ月連続で1倍を超えていますので、恐らく他の地域に比べればかなり雇用環境は好転してきているということが言えるかと思いますが、中長期的に見た場合に、いわゆる子育て世代がちゃんこの地域に帰ってきて、ここで安心して暮らしていけるかどうかという意味では、やはりまだ十分ではないと思っています。

経済自立度を上げるというのは、まさにこの地域の皆さん方が自分たちの地域の産業だけで食べていけるという比率でありますから、そこまではまだ至っていないのです。現状では要するに公共事業がある程度それを補っているわけです。けれども、そうしたものは公共施設の老朽化問題や財政難の状況を考えてみますと、先行きがどうなのか不透明と言わざるを得ません。そうであれば、やはり将来的に見てもっと経済自立度を伸ばすことを考えていくことがこの地域の持続可能性につながると考えています。

その中で、さっき最後に申し上げましたが、地域が本社機能を有することは非常に重要なことだと思っています。航空宇宙産業のクラスターがここまでこられたのは、中心としてあります多摩川精機という会社があったからこそですけれども、当社は読んで字のごとく、本来は東京で設立されているのです。もちろん創業者は飯田地域の出身なのですが、それが20年ほど前に、いろいろな事情があってなのですけれども、飯田に本社を戻した。創業者の故郷に本社を戻したところからこういった取り組みができるようになってきているということなのです。

以上、申し上げさせていただきます。

○長谷部委員長 ほかにはいかがでしょう。

では、佐々木委員、太田委員、お願いします。

○佐々木委員 どうもお二人ともありがとうございました。

それぞれ1つずつお伺いをしたいのですが、まず、飯田市長さんに、大火の後にリンゴの木を植えたり、もともとまちづくりで有名な市でございますけれども、お話の中で公共施設の老朽化が3つの課題の1つとして挙げられておられますが、これは大都市も含めて各市とも共通の課題なのですが、お話としては、特にそれには触れられなかったのですが、どのような状況でしょうか。余り深刻ではないのか、深刻なのか。その辺をひとつ教えていただければと思います。

邑南町の町長さんに、合併問題があった頃、島根県は私もよく行きましたけれども、合併のころはいろいろ叱られたこともありますし、いろいろ御意見をいただいたこともありますが、合併をして10年たってどうでしょう。財政の話なのですが、財政状況は改善しているかどうかという話と、それから依存財源率が83%という数字があります。これが実態なのでしょうけれども、今後を考えると、依存財源率を下げていかないとなかなか町の自立が見通せないのだろうと思うのですが、その展望、報告みたいなものがもしおありであれば教えていただければ幸いです。このまま依存財源でいくのでしょうか。それとも、こうしたらいいと考えているというのは何かございますか。ちょっと難しい質問なのですが。

○長谷部委員長 飯田市長、お願いします。

○牧野市長 きょうは時間がなくてそこまで発表には入れなかったのですが、私どもの公共施設、いわゆる箱物のことで申し上げますと、今も私どもの持っている施設全体の約45%が築30年以上経過しています。築30年というと大規模改修の時期なのです。築60年を過ぎると建替えを考えなければいけないのですが、では、将来どのぐらいの更新費用

が要るかは既に試算をさせていただいています。私ども飯田市の場合で申し上げますと、一応、2009年を基準にしているのですけれども、その年の公共投資額に比べて約4倍の経費が毎年必要になる状況にありまして、とてもこれからの財政状況を考えたときに、こんな更新投資はできないというのが今、既に議会等でも発表させていただいているところがあります。ですから、ダウンサイジングにあわせてどういう形でこれを整理していくかは非常に大きな課題です。ただ、これは行政でこうですと決めてやるのではなくて、今、市民の皆さん方にそういう状況だということをまず認識させていただいて、それではこれから何をどうしていくかを検討していきましょう、というまだ総論の段階であります。

○佐々木委員 ありがとうございます。

○石橋町長 財政状況の改善ですけれども、8ページに示しておりますように、現段階では、少しずつであります、改善されていると思っております。例えば基金を見ても、ふえてはおりますし、あるいは起債がだんだん減っているということではあります。したがって、実質公債費比率も下がってはきておりますけれども、問題は、合併をして10年間は特例でいろいろあるわけではありますが、私どもは27年度から段階的に5年かけて一本算定という形で交付税が減ってくるわけです。そこのところは非常に危機感を持っています、それで、やはりこのまま減っていくと、5年間で減っていくと、最終的に約8億円のマイナスが出るのではないかと。このようなことを試算しておりますが、その8億円を全て行財政改革で賄えといえ、なかなかこれはしんどい話であります。もちろんそういった委員会も立ち上げて今、検討しておりますけれども、私がここで言いたいのは、防災1つとってみても、支所の機能は大変大事でありますし、消防出張所の機能も大変大事でありますし、あるいは公民館という、これはやはり防災の機能を持っていますので、そういった機能も大事でありますし、広くなった町でありますので、単純に一本算定になるとはいいながらも必要な経費は要るわけありますので、そこのところは私どももいろいろお願いをしているわけでありまして、8億円が少しでも緩和されれば、何とかまだ私どもはやれるというところあります。もちろん依存財源を減らしていく努力は必要であります、職員数も今、減っております、当初310人おりましたが、今、240人でございます。これ以上減るかどうか。当初は200人という目標がありましたけれども、25年度に災害を受けた思いからすれば、これ以上減ったらとても災害に対応できないのではないかと。防災の一番中心になるのは行政の職員であります。そこがしっかりしないと住民に対して大変な迷惑がかかるということでもありますので、そこはぜひ御理解いただきたいという思いであります。

○長谷部委員長 では、太田委員、お願いします。

○太田委員 お二人にお伺いしたいのですが、きょうお越しいただいてお話したださっているのは、地制調が抱え込んでいる大きく分ければ2つになるうちの一つ、人口減少社会に的確に対応する三大都市圏及び地方圏の地方行政体制のあり方という文脈でのヒアリングであろうと思うのですが、もう一つ、地方議会に関しても地制調は諮問事項を受けております。この2つがどういう関係に立つのかはまだ議論の余地はあるのですが、そちらと

の文脈もあって、議会とのことをお伺いできればと思います。すなわち、飯田市の牧野市長の御説明に強くありましたように、地域自治組織、町内会、公民館を利用しながら、かなり網の目を張り巡らす形をお作りになっていますし、そこまできっちりとお話になりませんでした。邑南町のほうも恐らく同じような方向の組織化をされているだろうと思います。その中で、議会ないし議員さんとはどういう関係になっているのかをお伺いしたい。もちろん反対側がおらず、言いづらいこともおありだと思いますので、そこは適当に調整されて結構ですが、ただ、何かもし我々に対してせつかくだから言っておきたいというようなことがおありでしたらぜひお伺いしたいと思います。

○牧野市長 議会につきましては、よく車の両輪という話があると思うのですが、飯田市の議会は、自分を律するという意味での自律的な部分をかなり有してしまっていて、先ほど出ていましたまちづくり基本条例みたいなものに関しては、飯田市は自治基本条例というものを議会がつくっています。そういった自分たちの地域のまちづくりの考え方を議会自ら考えていこうとして、実際にかなり時間をかけてそれをやってきたというのが1つの特徴としてあるかなと思います。

右肩上がりの時代は、分配をするための議会の議員さんの機能が全面に出ていて、自分の出身母体の地域や団体にどれだけ予算を持ってくるかみたいなものが恐らくあったのではないかと推測しますが、私が市長になって以降、ほとんど右肩下がりの時代に今の地域がありますので、余りそういう議論にはなりません。むしろ、こういった地域をどのような形でこれからやっていくかという、議論の場になっていますし、市全体の方向性についての議論の場になっている訳です。格好よ過ぎないと言われると困るのですが、少なくとも市議会においては、市長に対しての立場では是々非々で臨むとどの会派もみんな言っていますから、そういった議論の場になっているのだというのは言えるのではないかと思います。

○石橋町長 私どもの議会も若返りまして、かなり前向きな議員さんがふえたなど今、率直に感じているのですが、合併してすぐまちづくり基本条例をつくったということがあって、議会もそれに触発されて、数年後に、おっしゃったように議会基本条例をつくりました。これが非常にきいていると思っていて、その基本条例に基づいて本当に議員さんも行動しなければならないという縛りができましたので、私どもは合併して10年も町政座談会ということで、公民館単位で毎年やっているわけです。執行部、課長以上が出かけて行って、丁々発止住民とやるわけです。議会もようやくそういうことをやり始めました。そこで出た意見を我々にフィードバックしてくれて、ですから、お互いにそういった意味では協力関係がありますし、議員さんもとにかくあちこちに行って勉強して、むしろ勉強し過ぎるぐらいやっているから私どもにいろいろと質問してくるという議会での緊張感も出てきたということで、本当のある意味で両輪になっておるのかなという思いで、足の引っ張り合いは、きれいごとではありませんけれども、ない状況だと理解しています。

○長谷部委員長 大山委員、お願いします。

○大山委員 今の太田委員の御質問につけ加えて追加で伺いたいのですけれども、最近では地方議会の議員のなり手がいない状況があってどこも困っていらっしやるようなのですが、飯田と邑南ではいかがでしょうか。その辺もつけ加えてお聞かせ願えればと思います。

○牧野市長 最近の飯田市の市議会議員の選挙の状況でいいますと、1人超ということで、一応選挙になっている状況です。確かにたくさんの皆さんが市議会議員を目指してという感じにはなっていないということかと思えます。

これは恐らくいろいろな事情があるかなと思っていますが、町村議会の皆さん方はもっとそういったことがかなりあると思うのですけれども、議員だけで生活をしていくことは、恐らく飯田市の市議会議員あたりがぎりぎりとは申しませんが、何とかセーフみたいなどころで、それよりも規模が小さくなればなるほど議員だけで食べていくことは難しくなっているのではないかと。議員のなり手という意味では、そういったことが非常に大きな課題と思っております。

○石橋町長 今、市長がおっしゃったように、邑南町も全く同じ状況で、なり手が本当に少ない。ですから、1人オーバーぐらいの競争率です。やはりおっしゃるように、議員で食べてはいけない状況がある。それと、政治に対して興味が薄れてきたみたいなどころはあるのかもしれませんが。ただ救いは、邑南町始まって以来、女性議員が今回の改選で誕生したことが非常によかったなということで、大分議会も雰囲気が変わってきたなということがあります。だけれども、ちょっと厳しい状況かなと思えます。

○長谷部委員長 辻委員、お願いします。

○辻委員 私は前の地域づくり関係のほうに戻りますが、それぞれ幾つかお伺いしたいと思えます。

まず、飯田市さんのほうなのですが、定住自立圏や雇用対策も含めて、非常に頑張られていて、今の中ではモデル地域の1つだと思っております。これを前提にしながら、最初に聞きたいには、今の人口動態でいって、仮に雇用対策がうまくいって、出生率も仮に2.0%ぐらいまで回復したとして、総人口が2040年ないし2050年ぐらいでどのぐらいになるのか。これを人口問題研究所の趨勢分析と含めて現実問題としてどのぐらいで推移するのかを教えてくださいというのが1番目です。

2番目は、たくさん試みをされている中で、あえて飯田市さんの弱点を考えると、飯田市さんの周りには周辺町村でも頑張っているところがたくさんあって、どうしても市域が拡散型になりがちになっていくということだと思っております。今、集約化の中で言われていることは、市域の中にどのぐらい現在の人口密度を維持できる地区。これを居住推進地区として指定するというので、どのぐらいの地区を指定できるかが、1つの目安になると言われています。今のままでいくと、飯田市内の中に人口密度をおよそ現状で維持できる地区を指定できるのかどうか。多分、これが農地まで含めて一括して一元的に土地利用できるのかどうかを考えていく上でも、大きな目安になるのではないかと思っております。その点がどうなっているのかを聞きたいというのが2番目です。



3番目は、雇用関係の政策の中でも、今も地方創生の中で大学に注目して、大学を活性化しながら何かできないかという話になっています。その意味では、飯田市さんは先駆的にやられているわけなのですけれども、今のスキームですと、実際、地方大学があるですとか、公立大学があるですとか、そういう中でお金をつけていって、そこに雇用効果を期待することになっています。飯田市さんの場合は、大学がないので連携をしてという形になっているのですが、この連携のスキームの中でもある程度雇用効果が期待できるのかどうか。仮にこういう大学が存在していない場合に、これを応援するとしたらどういうスキームが考えられるのかをお聞かせいただきたいというのが3点目です。

邑南町さんに手短には4点お聞きしたいと思います。1つは、これも非常に頑張られていて、今、この程度の人口減少率にとどまっているというのは、かなりの成功事例ではないかと私は思います。この成功事例を今のペースで維持したとしても、今後自然動態でマイナスが続きますので、2040年、2050年の数字で、町長さんが最も地域づくりがうまくいった中で、大体人口はどのぐらいの水準にとどまるのか。現実的な、しかし理想数字をお聞かせいただきたいというのが1点です。

2点目は、こうした中で、今、町村はどこも小さな拠点づくりとネットワーク化ということを目指します。学校統廃合等については割と批判的な御見解だったと思うのですが、小さな拠点づくりに関しては現在取り組まれているのかどうなのか。ちなみに、拠点をどれだけ進めるかどうかということに関して、上下水道を維持できるのかどうなのかが課題になります。これが今、現実問題でどのぐらいめどが立っているのかをお聞かせいただきたいというのが2点目です。

3点目は、御指摘のとおり、私は無理に過疎債のソフト事業を打っていくよりも、むしろ別にソフトの交付金をつくったほうが形としてはきれいな支出ができるのではないかとと思うのですが、これは実績ベースでいうと、過疎債のソフト事業でこれまで大体毎年どのぐらい使っていて、人口減少を考えていった場合にも、今で言うと、大体これでどのぐらいの金銭規模があるとまちづくりを柔軟にやっていけるのか。あればあるほどいいのでしょうけれども、その現実的な数字をお聞かせいただきたいです。

最後の4点目については、県の役割に関する件です。シングルマザーの話がありましたけれども、生活保護は県でやっておられると思います。学校を維持するという話も県費負担教職員制度ですから、これは県がやっていく。そうなっていくと、今度、国保の話に関しても、基本的に国保は県にお願いしていってといったように、割と主要どころはある程度、県にもお願いしながらまちづくりを進めていきたいというのが基本的なまちづくりのスキームと考えてよいのかどうか。逆に町村によっては生活保護を自分でやっていくところもありますけれども、その辺のところの今のお考えをお聞かせいただけたらと思います。

よろしく申し上げます。

○牧野市長 それでは、まず私のほうから申し上げますが、雇用対策がうまくいって、出生率2.0がうまくいってというのはちょっと楽観的過ぎるので、申しわけないですけれども、

そこまでの想定はしておりません。もっと単純に、私どもは10万5,000人のまちですので、10万人が果たして維持できるかどうか。都市圏で見ますと、今、16万人をちょっと切るぐらいなのですが、15万人を維持できるかどうかみたいな議論のほうが我々としてはしやすいところかなと思っています。まだこれから総合戦略を考える中で、そういった議論を詰めていかなければいけない段階なのですが、人材のサイクル構築の政策をずっと進めていまして、邑南町さんと同じように、私どもの地域におきましても、実は社会増減の部分はかなり減少幅が縮小してきております。それこそ昔は毎年1,000人、2,000人単位で減少していたところが3けたまで落ちてきている。そういった意味で効果が出てきていると見ています。それを反転させられるかどうかは、さっき申し上げたように、我々の力だけでは弱いのではないかというのが冷静に見た場合の私の実感であります。やはり大都市から押し出すような部分をどうやってつくるか。これは地方だけでは絶対できないところですので、ぜひ国としてそうしたことを考えていただきたいというのが1点です。

人口密度がどうなるかということなのですが、農地の話も絡みますので、こういうものは実は難しいのです。特に中山間地のようなところにおいて、これはいわゆる集落がそれまでできてきた歴史的な経緯もありますし、そういった中で人口減少時代をどういう形で対応していくか。ここは行政で、では、ここにしろという話よりは、むしろ各地区の自治組織でどうやっていくかを何回もやりとりする中で考えていくものではないかと思っていますし、そうでないと、飯田の場合は間違いなくもたないといえますか、自治組織から反発を食うだけで、その後進まないと思います。そういったことを自分たちでちゃんと考えていけるのだというところがあってこそだと思っています。

最後に大学についてですけれども、いわゆる大学が立地しているところの地域に支援するスキームというのでは、やはり私どものような地域は対象外になってしまうと思います。学輪IIDAというネットワークのいいところは、地域の課題は多種多様であって、そうした多様性の中での課題解決には専門性が必要ですが、地方大学の場合、その地域に立地している大学がその対象のことを扱っているかどうかは実はわからないのです。むしろ、こういったいろいろな大学と連携する中で知恵袋としてどっかそっかにそういう解決の糸口を見つけていけるような大学のネットワークを考えていったほうが私は地域の活性化の触媒として機能するのではないかと考えておきまして、まさに学輪IIDAというネットワークに国が支援できるスキームがあればと思うところであります。

以上であります。

○石橋町長 先生のほうから人口がどれぐらいになるかという話もありましたが、それはなかなか実際推計は細かくやっていないわけで、要は持続可能な邑南町にしなければいけない。人口はともかく、持続可能な邑南町にしなければいけない。そのためにはやはり若者をふやし、そして子供をふやす。そういうことが一番肝心なので、そうすると、恐らく50年、100年たっても続くのだらうと思う。だから、国がおっしゃっているような、例えば1億人をまずやりましょうという話ではなくて、ちょっとそことは違うということです。

でも、これが極端に邑南町が将来、例えば5,000人を切るというようなことであれば、これはまずいのだろうと思います。今、1万2,000人弱ですけれども、できれば1万人ぐらいをキープしたいし、だめだったら、もう少し下がってもいいのですが、行政効率を考える、さまざまな財源を考えるとすれば、やはり1万人規模が私は一番やりやすい。しかも、首長の顔も見える、住民の顔も見えるという感じだろうと思います。これが余り少なくなるとなかなかしんどい部分が邑南町はあるのかな。でも、小さな町村も頑張っています。だから、一概に人口幾らというのはなかなか決めづらいと私は思っております。

小さな拠点づくりですけれども、これは実際にやっています、私が発表したとおりであります。公民館を中心に、そこにいろいろな機能を持たせている。周りに病院がなければ診療所あるいはスーパー、商店。そこには交通というものをアクセスさせることをやって、これは既にやっているということでもあります。これは絶対キープしなければいけない。コンパクトシティということをよく言われるわけでもありますけれども、私はこれは余り賛成しない。周辺の、いわゆる集落まで集めていくというのは非常に問題がある。邑南町は邑南町全体でコンパクトシティになっているという捉え方で我々は今後やっていきたいと思っております。

確かに上下水道はこれから非常に厳しい、公営企業法が適用になっていくということで、整備率あるいは接続率は100%でありますけれども、今度は修繕とか、そういったものが出てまいりますので、人口が減ってくるとそれだけ厳しさはある。ですから、ここは何かいい知恵を出していかないと、それで上下水道委員会を設けて、やはり数年先には多少の値上げはやむを得ないのかなという思いもありますけれども、非常にこれは大きな課題だろうと思います。

ソフトの過疎債、うそを言うてはいけないので、額は今、覚えていませんが、これは非常にありがたい制度で、限度額いっぱいまで使ってさまざまなソフト事業をやっている。その成果がこれだと御理解いただきたいと思っております。

生活保護等々、県との関連でありますけれども、やはりこれから県に求めることは、県の職員の方々が県庁にいるのではなくて、むしろ市町村へ駐在をして、じかに成功体験をしてもらいたい。県にいても成功体験はできません。市町村にいて、一緒に市町村の職員と頑張れば、必ず生涯で成功体験は頑張ればできる。うちは今、いい例も出ていますので、特に県庁の職員はどンドン市町村へ出て頑張ってくださいと、こういう環境をつくりたいなという思いであります。

以上です。

○長谷部委員長 では、佐々木委員、お願いします。

○佐々木委員 それでは簡単に。

牧野市長にお伺いしますが、10万都市で、周りが6万人ぐらい。多分、地方中核都市とか、それよりは少し規模が小さいですが、しかし、周りにそういう都市がありませんので、病院にせよ、消防にせよ、飯田市に依存する率が今後非常に高くなると思うのです。そう

すると、この前、別の会合ですけれども、小田原市及び箱根を含めた、小田原は20万人だそうですが、35万人ぐらいの広域圏でも、小田原市に依存されるととてもやれないのだと。うちはかまぼこしかないのだと言っていました（笑）。要するにお金がないのだと。何か中核都市に頼れ、頼れみたいなイメージを人口減少の中での自治体のあり方で描かれているものが先ほどの報告でもあるのですが、果たしてどうなのかな、やれるのか。どういうことが一番問題になってくるのかなという点をお伺いしたい。

石橋さんのほうには、面積はともかく、1万1,000人というある意味では小さい、フルセットで行政をずっと維持していくのはなかなか難しく、お隣に浜田市があるとおっしゃいましたけれども、そういうところに依存しなければならない行政分野もあると思うのですが、どうなのでしょう。自前で全部解決するとは思えないのですが、例えばどういうものを委託するか、あるいは連携協約を結ぶとか、どういう領域が現実発生してくると思われるのでしょうか。

○牧野市長 これは定住自立圏のときに散々議論したテーマなのですが、中心市の役割とは一体何かということかなと思います。ただ、生活圈、経済圏を同じくしているところで考えていかなければいけないという思いはずっと持っていて、これは定住自立圏を始める前から私はずっと考えていまして、産業振興や地域医療あるいは環境政策といった分野においては、行政区に関しては、今の市町村の区切りの中だけで考えるのは政策としては中途半端になりがちなのです。なぜなら、産業振興を例にとれば、ほかのまちの皆さん方が、飯田市の工場なり、会社なりに働きに来ていることもありますし、逆の場合もあるわけです。まさに生活圈、経済圏を一緒にしているところは一緒に政策で考えていかなければいけない。これは定住自立圏の根底の考え方としてあると思うのです。

先ほど小田原市さんの話がありましたが、さっき申し上げたように、飯田市がどうしてそういった定住自立圏で先陣を切れたかというのは、周りの町村長さんたちと絶えず議論する、いろいろなことを話し合う場として広域連合があったというのが大きいのです。毎月1回、必ず首長さんたちが出てきて、こういうように円卓を囲んで、その時々地域の広域課題を話し合う。今、ちょうどごみ処理とか、地域防災とか、そういったことを話し合ったりしているのですけれども、そういう場があるかどうかだと思うのです。そういうことを何もしないで、いきなり一緒にやりましょうと言ったら、中心市になるところが、そんなに頼られても困るよという話になると思うのです。まずは何が自分たちの役割としてできるのかをちゃんと話し合う場というものを私は用意すべきだと思います。

○石橋町長 連携ですけれども、住民に身近な問題はできるだけ身近な自治体とやるのがいいと思います。したがって、合併前から私どもは邑智郡というものがあります。郡全体で一部事務組合をつくって、ごみ処理とか介護保険、電算の問題だとか、し尿処理だとか、そういったものは一緒に取り組んでいます。これは今、ずっとやっているのです、やはり住民に身近なところということいいと思います。それ以外で、例えばおっしゃるような隣の浜田市と連携するという意味では、食の連携をやっているわけでありましてけれども、1

つの共通目標は浜田市も邑南町も広島へ向かっての浜田道という高速道路の共通財産がある。両方とも広島に目が向かっているわけです。その120万都市を何とか取り込んで我々は活性化しようと思っていますので、そういう意味で、観光であるとか、産業振興であるとか、食の問題とか、そういうことについては一緒にやりましょう。あわせて浜田市には島根県立大学がごございますので、そこでの人材育成の問題。そういったところは大いに連携してやる必要があるのかなと思っています。

○長谷部委員長 小林委員、飯島委員はいかがでしょう。

○小林委員 簡単に石橋町長にお聞きしたいのですけれども、公民館の機能といいますか、私の知っている自治体で公民館を1万人ぐらいの規模の自治体で、12公民館があって、しかも職員さんが3人ずつというのはちょっと珍しい感じがするので、公民館の機能を、先ほど防災機能というようなこともおっしゃいましたけれども、具体的に、細かい事務分掌ではなくて、職員さんもどのようなことをやっているのか教えていただきたいのですが。

○石橋町長 地域の住民と一緒に、その公民館単位の地域を活性化させる役割を担っているということでありまして、もちろん防災機能も大事な問題でありますけれども、一番大事なのは地域づくりの機能。そこには学習という問題があります。学ばなければいけません。公民館に来て、地域の方々が一生懸命勉強する。そのための仕掛けづくりといえますか、そういったものを1年間の年間スケジュールをいっばいつくって、とにかく地域の方を呼び込むということで、それが一番大事な問題。あとは人権の問題です。そういった問題も含めて。ですから、総合的にいろいろやっているところであります。

○小林委員 例えば窓口業務をやっているとか、そういうようなことではないわけですね。

○石橋町長 それはありません。学習センターであり、地域づくりセンターであり、人権センターであり、防災センターであるという意味です。

○小林委員 もう一点、例の空き地対策といいますか、住宅確保対策といいますか、建設費の2分の1、500万円が上限でというお話があったと思うのですけれども、邑南町版PFI。これは実績はあるのですか。

○石橋町長 これは今年度から始めていますので、一応2件だけ今、注文を受けていますけれども、やはり問題は3万5,000円というのが非常に安いということで、収支計算を業者がした場合に、ちょっとこれは将来やれるかなということはあると思いますが、そこは何とか頑張つてよということです。行政としては、もう少しインセンティブを働かす工夫は必要かもしれません。

○長谷部委員長 飯島委員、いかがですか。

○飯島委員 今までお伺いしてきた中で興味深く思った点を1点ずつ簡単にお伺いしたいと存じます。まず、飯田市長に対してですが、生活圈、経済圏をとともにしているところと一緒にやっていくとすると、行政区域というものは中途半端だというお話がございました。その一方でといいますか、旧町村単位のコミュニティー、公民館の単位も非常に大事にされているということなのですから、そういった実態のほうに着目して、意思形成過程

を組み立てていくという方向でいらっしゃるのか。実態、現実の持つ力を積み上げていくのは難しい面もあるかと思いますが、何か工夫などがございましたらお教えいただきたいと存じます。

邑南町長さんにつきましては、浜田市の連携というよりも広島市を念頭に置いているのだというお話がございましたけれども、島根県内の都市との連携というより、むしろ県境をまたいだ、これも実態に照らした連携によって持続可能性を探っていくという方向をお持ちなのかについて、お教えいただければ幸いに存じます。

よろしく願いいたします。

○牧野市長 ケース・バイ・ケースでございまして、市内の各地区の単位で考えていけることは考えてもらう。これはまず基本的なものです。一番身近なところですから、自分たちで地域づくりをしていく。各地区の単位はコミュニティーのもとになっているところですが、そこでできないことを市全体で考える。まさに補完的な形です。単体の市町村だけでできないことは、広域連合なり、定住自立圏なりの枠組みで考えていく。つまりそれは、身近な課題はなるべく身近で解決を図っていく。大きくなればなるほどその範囲を広げていくという考え方であります。ちなみに生活圏、経済圏でも解決できない課題もあるわけです。そうすると、私どもは県境を越えた話になっていくのですけれども、例えば流域圏です。天竜川流域圏という考え方で、浜松、豊橋、飯田を中心とする遠州、東三河、南信州が集まった三遠南信という圏域でその課題解決を考えていこうという枠組みも持っているわけです。

○石橋町長 島根県の場合は、出雲地方と石見地方というのがあるのです。隠岐もありますが。いずれにしても、石見地方というのは非常に小さな、いわゆる人口の少ない市町が多くて、なかなか経済圏そのものをつくることができないと思います。しかも、面積は莫大に広い。それよりも、さっき言ったように、県境を越えて大都市である広島に向かってやるほうが非常にメリットがある。しかも、歴史的にも従来から広島へどんどん出て行って働きに行かれた方が多いわけです。今でもそういうことで、流出はそちらへ行っているわけで、そういった中でいろいろな人脈がございまして。そういったものを駆使しながら、浜田市さんも広島市に企業誘致の部署、拠点を持っておりまして、一緒になって広島からの企業や人材をこちらへ持ってくる。広島の中でもいろいろな方がおられまして、田舎がいいとか、いろいろな思いがあります。そういった方々を我々は一生懸命お世話して、広島からの移住を特にふやしてくれば、お互いにいいのではないかという思いがあるのです。

○長谷部委員長 最後に会長、副会長、いかがでございましょうか。

○畔柳会長 時間が余りなくて、オーバーしてはいけないのですけれども、短く牧野市長さんにお伺いしたいのは、3ページにこれから拠点集約連携型都市構造と左から右へやっ  
ていこうというお考えかと思うのですが、それに対する地方制度的なことについての御質問なのですけれども、従来から定住自立圏とか、あるいは前回の地方制度調査会で連携協約とか事務代行とか、そういう整備もしつつあるのですが、方向を考えたときに、それプ

ラス何かこういうことが必要なのではないかと、その辺に関する点があったらお聞かせいただきたい。

○牧野市長 拠点集約連携型の都市構造というのは、飯田市内における20地区においても言えますし、南信州定住自立圏域全体においてもそういったことが言えることだと思うのです。さっきコンパクトシティのお話も出ましたけれども、どこかに人口を集めてしまっというやり方は、私は日本の地方ではできないと思うのです。中山間地にしろ、里にしろ、街中にしろ、それぞれの地域の歴史的背景に基づいて、全体の地域を形成しているわけですから、そうした特徴を殺してしまって、地方に住めととっても、それでは魅力をなくしてしまう訳ですから、結局、消滅させるだけだと思うのです。そうならないようにするための、拠点集約連携型の考え方なのです。これはやはりある程度、オーソライズが必要だと思うのです。国においてもこうした都市構造を目指していくのだ、地域においてそれが必要なのだということをまず認識してもらおう。地方の中でも全体で共有してもらおうことが必要だと思います。その上で、どうやってそれを進めるかという議論については各地域においていろいろなやり方があると思うのです。私はその共有認識をどこまでちゃんと持てるかということからスタートさせる必要があると思います。

別に私は中心市街地の活性化基本計画のやり方を批判するつもりはないのですけれども、そう言いながら批判に聞こえてしまうかも知れませんが、地域の実情を踏まえずに余り微に入り細を穿った形でプロジェクトをあれこれというのは今の時代に全く合わないと考えています。右肩下がりの時代においては臨機応変に、変化に対応できる形で考えていかなければならないと思うからです。最初に計画を固めてしまって、このとおりにやれというやり方は、はっきり言って、その地域を殺しかねないと思います。

○長谷部委員長 司会の不手際で時間を若干超過してしまいました。本日の議事はこれまでとさせていただきます。

牧野市長、石橋町長におかれましては、御多用中のところ御出席いただきまして、大変貴重な御意見、御知見を御披露いただきまして、まことにありがとうございます。

次回の第12回の専門委員会ですが、本日に引き続きまして人口減少問題に係る各論に向けての議論を行ってまいりたいと存じます。

次回ですが、1月14日水曜日、15時から開催をすることにいたします。場所等、詳細につきましては追って御連絡を差し上げますので、よろしくご依頼申し上げます。

それでは、これをもちまして、本日の専門小委員会を閉会いたします。

長時間どうもありがとうございました。